



報道機関 各位

記者発表資料
令和4年9月30日（金）
問合せ先：経済政策課
課長：新井
担当：木元・五十幡・東海林
電話：829-1362
内線：4571

経済環境の変化を踏まえた資金繰り支援の拡充と前向きな投資の促進により 事業者の力強い経営基盤づくりを後押しします

長期化する新型コロナウイルス感染症による影響や、ウクライナ情勢の緊迫化による原油・原材料価格、エネルギーコストの高騰等に伴う更なる経済環境の悪化に直面しながらも、ポストコロナを見据え産業構造の転換に対応する企業の基盤づくりや成長に向けて取り組む市内中小企業者を支援するため、本年10月から、市独自の補助金の公募を開始するとともに、資金繰り支援の拡充を図ります。

1 生産性革命支援事業効果促進補助金(上乘せ補助金)の開始

10月3日から、国の補助金の交付決定を受け事業完了した中小企業者に対し、市独自の上乘せ補助の第2次公募を開始します。

2 融資制度の拡充

10月1日から、「伴走支援型特別資金融資」の融資限度額を「6,000万円」から「1億円」に引上げます。

詳細は、『令和4年度生産性革命支援事業』（資料1）及び『令和4年度中小企業融資制度一覧』（資料2）をご確認ください。